

○信越総合通信局長表彰

「電波の日」 （1団体、3個人）

(敬称略)

受賞者名	事績の概要
諏訪広域連合 (連合長 金子 ゆかり)	全国初となる地上テレビジョン放送用可搬型送信設備の試験運用や臨時災害放送局の開設運用訓練に尽力し、電波利用の普及発展に貢献されました。
片野 勉 (プライムテック株式会社 代表取締役会長)	永年にわたり、全国陸上無線協会信越支部長として、協会の発展に寄与するとともに、会員の法令意識の向上に努めるなど、電波利用の適正化に尽力されました。
山本 良衛 (山本電子工業 代表)	全国船舶無線協会の本部理事及び信越支部長として、協会の発展と総務省施策の推進に尽力し、船舶の安全航行に大きく貢献されました。
笹森 文仁 (国立大学法人信州大学 工学部 電子情報システム工学科 教授)	電波有効利用技術に関する調査検討会の座長として、技術的条件や課題を取りまとめるなど、電波利用の普及発展に寄与されました。

「情報通信月間」 （2団体、1個人）

(敬称略)

受賞者名	事績の概要
公益財団法人にいがた産業創造機構 (理事長 花角 秀世)	企業のICT導入支援のほか、当局主催のIoT入門セミナーの共催など、地域情報化に多大な貢献をされました。
公益財団法人長野県テクノ財団 (理事長 神澤 鋭二)	企業のICT導入支援のほか、当局主催のIoT入門セミナーの共催など、地域情報化に多大な貢献をされました。
小木曾 健 (グリー株式会社 社会貢献チーム ネットモラルエバンジェリスト)	当局が実施する教育学部学生への情報モラル教育において講義を行い、信越地域の情報化推進に多大な貢献をされました。

○信越電波協力会長表彰 （1個人）

(敬称略)

受賞者名	事績の概要
堤 啓治 (信越放送株式会社 監査役)	永年にわたり、放送番組の制作、放送施設の維持管理、地上デジタル放送への移行などに尽力され、放送分野における電波利用の普及発展に多大な貢献をされました。

○信越総合通信局長感謝状 (8団体)

(敬称略)

受賞者名	事績の概要
ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 関東ネットワーク技術統括部 (統括部長 武田 大輔)	令和元年の台風19号豪雨災害において、応急復旧対応、避難所への公衆無線LANの設置など、通信サービスの維持、被災者支援に貢献をされました。
株式会社NHKテクノロジーズ 長野ファシリティ技術事業所 (所長 伊藤 正勝)	令和元年の台風19号豪雨災害において、臨時災害放送局の設営に協力するなど、災害時の生活支援情報の発信に貢献をされました。
株式会社NTT東日本-関信越 設備部 サービス運営部門 長野災害対策室 (室長 田中 聖志)	令和元年の台風19号豪雨災害において、応急復旧対応、災害用公衆電話の設置など、通信サービスの維持、被災者支援に貢献をされました。
株式会社ドコモCS 長野支店 (支店長 宮下 真一)	令和元年の台風19号豪雨災害において、応急復旧対応、避難所への公衆無線LANの設置など、通信サービスの維持、被災者支援に貢献をされました。
株式会社Goolight (代表取締役社長 丸山 康熙)	令和元年の台風19号豪雨災害において、避難所への公衆無線LAN設備の設置など、被災住民の情報伝達手段の確保に貢献をされました。
須崎市 (市長 三木 正夫)	公文書集配業務を社会福祉法人の信書便事業者に委託し、その事例を総務省の広報資料に寄稿するなど、信書便制度の周知及び普及促進に協力されました。
長野県木曾警察署 (署長 山内 敦司)	永年にわたり、当局との不法無線局共同取締りに積極的に取り組まれ、電波法違反容疑者を摘発するなど、地域の電波環境維持に協力されました。
KDDI株式会社 技術統括本部運用本部 東日本運用センター 中日本テクニカルセンター (センター長 木佐貴 啓)	令和元年の台風19号豪雨災害において、応急復旧対応、避難所への公衆無線LANの設置など、通信サービスの維持、被災者支援に貢献をされました。

○信越総合通信局長賞（1団体）

「情報通信の安心安全な利用のための標語」（学校部門）

（敬称略）

受賞者名	事績の概要
長野県上田高等学校定時制 （校長 廣田 昌彦）	2020年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」の公募において、優秀な作品を創作されました。 受賞作品「デマ発信 軽い気持ちで重い罪」は、令和2年度1年間の啓発活動に活用されます。

※ 「情報通信の安心安全な利用のための標語」は、情報通信における安心安全推進協議会（事務局：一般財団法人マルチメディア振興センター）が、平成20年度から、初心者を含む情報通信利用者が安心・安全に利用するためのルールやマナー、情報セキュリティに関する知識の重要性に気づき、考えるきっかけとすることを目的に標語を公募し、全国から応募があった作品から最優秀作（総務大臣賞）1点、優秀作（総務省総合通信局長賞）11点以内を選定するものです。

<参考>

○信越電波協力会からの情報通信機器の寄贈（2団体）

信越電波協力会では、情報通信の普及発展を図る事業の一環として「電波の日・情報通信月間」を記念して、新潟県、長野県の福祉団体に情報通信機器を毎年度、寄贈しています。
（敬称略）

受贈団体の名称	寄贈機器
新潟県手話サークル連絡協議会 （会長 廣川 和子）	団体希望の情報通信機器一式
社会福祉法人長野県社会福祉事業団 （理事長 和田 恭良）	団体希望の情報通信機器一式